

収益の状況

連結	2015年度中間期 (億円)	
		前年同期比
連結粗利益	11,318	+ 647
連結業務純益^{*1}	4,467	+ 338
与信関係費用	39	△ 720
株式等関係損益	1,148	+ 794
経常利益	5,745	+ 366
連結中間純利益^{*2}	3,841	+ 289

※1 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整
 ※2 親会社株主に帰属する中間純利益

連結中間純利益は、前年同期比289億円の増加
 年度計画6,300億円に対し、60%の順調な進捗

連結業務純益は、前年同期比338億円の増加
 「銀行・信託」の業務粗利益、「証券」の純営業
 収益は、前年同期比大幅に増加

銀行・信託	2015年度中間期 (億円)	
		前年同期比
業務粗利益	8,229	+ 303
顧客部門	6,930	+ 517 ^{*3}
市場部門等	1,299	△ 214 ^{*3}
経費(除く臨時処理分)	△ 4,565	△ 125
実質業務純益	3,663	+ 177
与信関係費用	△ 4	△ 756
株式等関係損益 ^{*4}	996	+ 730
経常利益	4,417	+ 128
中間純利益	3,040	+ 32

※3 前年同期の計数を2015年度管理会計ベースに組み換えて算出
 ※4 ETF関係損益264億円(前年同期比+189億円)を含む

証券	2015年度中間期 (億円)	
		前年同期比
純営業収益	2,119	+ 357
販管費	△ 1,656	△ 206
経常利益	473	+ 152
連結中間純利益^{*2}	387	+ 154

連結中間純利益その他連単差	2015年度中間期 (億円)	
		前年同期比
みずほ銀行主要海外子会社	120	△ 24
みずほ信用保証	131	+ 46
その他子会社及び連結調整	163	+ 81

用語解説

● 業務粗利益

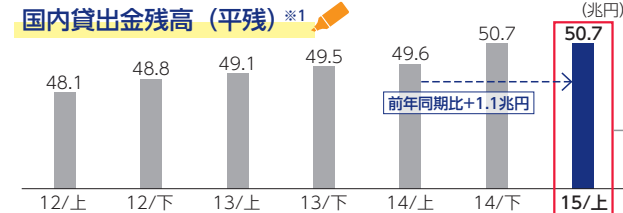
銀行等の金融機関において、本来の業務でどれくらいの利益をあげているかを示すものです。

- ・「資金運用収支」(貸出金利息や預金利息等資金運用に関わる収支)
 - ・「役務取引等収支」(振込手数料等サービス提供に関わる収支)
 - ・「特定取引収支」(証券業務や金融派生商品、金銭債権から生じる損益等の収支)
 - ・「その他業務収支」(銀行本来の業務の内、上記3つ以外の業務)
- の合計で、一般事業会社における粗利益(=売上-仕入)に相当するものです。

● 実質業務純益

業務粗利益と並び、銀行等の金融機関における本業での利益を示す指標として用いられていますが、業務粗利益から業務を行ううえで掛かった経費をさらに差し引いて算出されるものです。

国内貸出金 銀行・信託



※1 (株)みずほフィナンシャルグループ向け・政府等向け貸出金を除く、銀行勘定

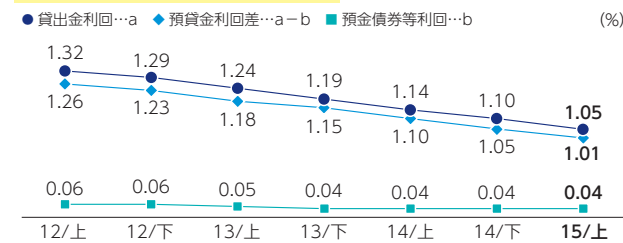
ご参考：国内貸出金残高(末残) (兆円)

期末	残高
12/9末	48.4
13/3末	49.3
13/9末	49.3
14/3末	49.9
14/9末	50.4
15/3末	51.2
15/9末	51.5

14/下比+0.0兆円
15/3末比+0.3兆円

国内貸出は、政府等向け貸出控除後で
 2014年度上期比+1.1兆円、
 2014年度下期比+0.0兆円

国内預貸金利回差 (平残)



※2 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

用語解説

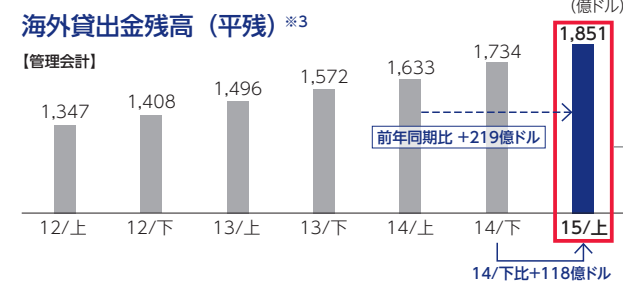
● 国内貸出金残高(平残)

国内における貸出金の平均残高を示しています。

● 国内預貸金利回差(平残)

国内における、貸出金利回と預金等利回りの差(貸出金利回-預金等利回)を示しています。

海外貸出金 銀行

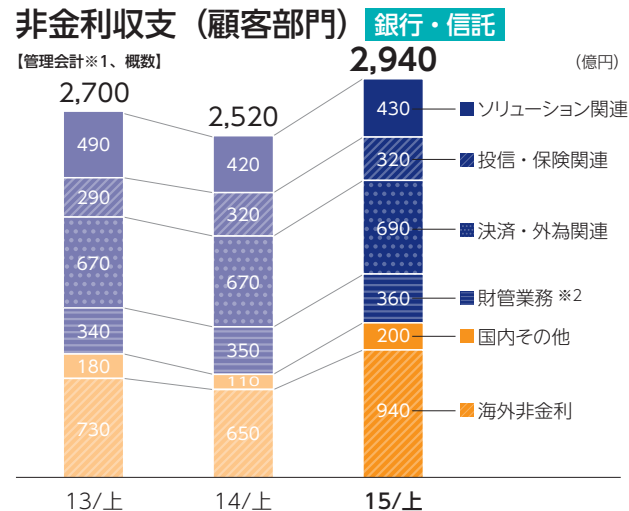


ご参考：海外貸出金残高(末残) (億ドル)

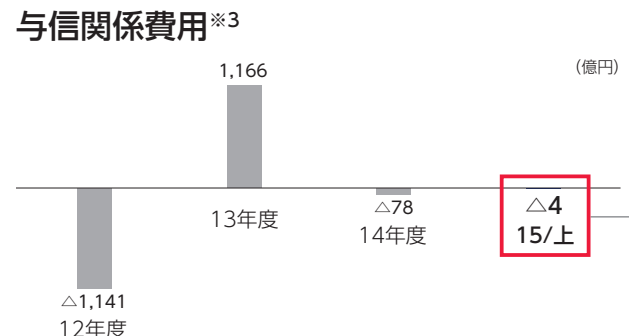
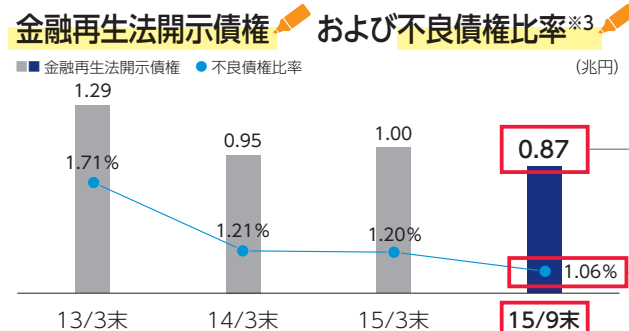
期末	残高
12/9末	1,389
13/3末	1,448
13/9末	1,521
14/3末	1,595
14/9末	1,629
15/3末	1,820
15/9末	1,875

14/下比+118億ドル
15/3末比+56億ドル

海外貸出は、2014年度上期比+219億ドル、
 2014年度下期比+118億ドルの増加



※1 2015年度に管理会計ルールを変更。13/上期、14/上期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出。(旧ルールにおける非金利収支は13/上期:2,740億円、14/上期:2,550億円)
 ※2 みずほ信託銀行の財管部門



※3 銀行勘定+信託勘定

金融再生法開示債権残高は2015年3月末比減少
 不良債権比率は1.06%に低下
 与信関係費用は4億円を計上

用語解説

● 金融再生法開示債権

金融再生法に基づき、銀行の保有する債権(貸出金等)を回収可能性に応じて①正常債権、②要管理債権、③危険債権、④破産更生債権及びこれらに準ずる債権に分類し、正常債権以外の残高を金融再生法開示債権の残高(所謂、不良債権残高)として開示しています。



● 不良債権比率

不良債権(前記、金融再生法開示債権)を総与信で割った比率を不良債権比率として開示しています。貸出資産等の健全性を示す指標として用いられています。

自己資本の状況

	2015/3末	2015/9末
(1) 普通株式等Tier1資本	61,531	63,388
資本金・資本剰余金・利益剰余金	59,171	62,232
(2) その他Tier1資本	13,472	14,035
その他Tier1資本調達手段	-	3,000
適格旧Tier1資本調達手段	14,581	11,935
(3) Tier2資本	20,081	18,537
Tier2資本調達手段	3,304	3,799
適格旧Tier2資本調達手段	11,088	10,318
(4) 総自己資本 (1) + (2) + (3)	95,084	95,961
(5) リスク・アセット	651,919	623,092
信用リスク・アセットの額	586,027	572,495
マーケット・リスク相当額に係る額	34,738	19,827
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	31,153	30,769
(6) 総自己資本比率	14.58%	15.40%
Tier1比率	11.50%	12.42%
普通株式等Tier1比率	9.43%	10.17%
同(第11回第11種優先株式含む※1)	9.77%	10.40%
同(完全施行ベース※2・第11回第11種優先株式含む)	10.46%	10.82%
(7) レバレッジ比率	3.83%	3.89%

普通株式等Tier1資本は十分な水準を維持

普通株式等Tier1比率

2015年9月末の普通株式等Tier1比率は10.17%

第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含むベース※1では10.40%

※1 第11回第11種優先株式(2015年3月末残高2,131億円、2015年9月末残高1,440億円、2016年7月1日一斉取得)を含む当社試算

完全施行ベース※2での普通株式等Tier1比率(第11回第11種優先株式含む)は10.82%

※2 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

レバレッジ比率

2015年9月末のレバレッジ比率は3.89%

用語解説

● 普通株式等Tier1比率

Tier1はBIS(国際決済銀行)が定める銀行の自己資本の中の基本的項目で、普通株式等Tier1は、Tier1のうち特に資本性の高い普通株式等で構成されます。リスクアセットに対する普通株式等Tier1の比率が普通株式等Tier1比率で、銀行の安定性を示す指標として用いられています。

自己資本比率

